

総務常任委員会

幸手市税条例の一部を  
改正する条例  
(議案第29号)

**問** 個人の市民税の非課税の範囲に関する規定の整備とあるが、この目的はどのようなものか。

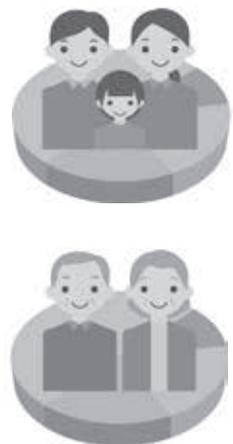
**答** 今回の改正については、令和2年度における税制改正にて、国外居住者の30歳から69歳までの方が扶養親族から外れるという改正がなされた。これに伴い、扶養親族という言葉が税法上で計算する控除対象扶養親族という言葉に改められ、これまでの扶養親族を明確化した改正となる。



幸手市固定資産評価審査  
委員会条例の一部を改正  
する条例  
(議案第30号)

**問** 今回の改正で押印、署名が省略される書類はどのようなものか。また、これまで押印が必要とされていた印鑑の種類はどのようなものか。

**答** 幸手市固定資産評価審査委員会条例及び規程では、23種類の様式を規定しており、そのうちの6様式が押印、署名の省略となる。省略となる6様式は、いずれも審査の申出人に当たる納税者が、固定資産評価審査委員会に提出する際に、個人の印鑑を押ししていたものである。



令和3年度幸手市一般会計  
補正予算(第2号)  
(議案第33号)

**問** 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金補助金の、2億1千325万円の積算根拠は。

**答** 国の交付基準に基づいて算出した。市町村は、1100円の基準額に対して、人口や事業所数、幼少人口、高齢者人口、及び補正係数等を掛けたものが交付額とし、国から示された上限額である。

**問** 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金補助金2億1千325万円は、幸手市がやりたい事業を積算して、エントリーしてもらった予算なのか。

**答** 国から上限額が示され、それに対して幸手市のほうで、自由度の高い交付金なのでその中から事業を選んで事業計画を申請していく。



**問** 次亜塩素酸水生成装置の購入にあたり、生成装置の管理や使用する原液の購入等の取り決めはどのようにされるのか。

**答** 生成装置に使用する原液は添加液というもので、市役所本庁舎分とウエルス幸手分を契約管財課で一括購入し、生成装置と併せて管理・活用をしていく。



▲次亜塩素酸水生成装置  
(イメージ)

# 文教厚生常任委員会

令和3年度幸手市一般会計  
補正予算(第2号)  
(議案第33号)

**問** 公共交通事業者支援金の交付対象、内容は。

**答** 新型コロナウイルス感染症対策を講じる市内バス事業者及びタクシー事業者に、バス1台当たり5万円、タクシー1台当たり2万円を交付するものである。



**問** 民間保育所等補助金220万円の内容、保育所別補助金額は。

**答** 新型コロナウイルス感染症対策として民間保育所が対策用に購入する備品等に補助する。小規模保育事業所1園に対して30万円、認可外保育施設1園に対して40万円、私立保育所3園に対して1園当たり50万円を限度として、実績に応じて支出する。



**問** 新型コロナウイルス感染症検査費助成金に係る直近の検査人数、補助内容は。

**答** 県からは、令和3年5月末現在、北葛北部医師会、南埼玉郡市医師会が設置するPCR検査センターでの検査総数は2610件との報告を受けている。現在、検査費用は公費負担になっているが、保険診療分で自己負担が発生しているものがあり、それについて、上限を設けて市で負担するものである。



**問** 補助方法は、今年度4月1日以降検査した方には申告を受け付けて助成。また、今後検査を受ける方には、医師会を始めとする診療・検査指定医療機関への業務委託料に計上し補助するものである。

**問** 災害対策費の機械器具費582万2千円の内容は。

**答** コロナ禍での避難スペース確保の点で、照明の補強を図るもので、

LEDバルーン型投光器を4基追加して5基に、投光器用の蓄電池5台、蓄電池を充電するソーラーパネル5台を購入する。また、保健福祉総合センターの非常用発電装置の蓄電池の交換を考えている。



▲LEDバルーン型投光器

**問** 学校教育費の3密回避対応工事の内容とは。

**答** 権現堂川小学校のパソコン教室の換気扇交換工事・コンピュータ教室の窓の更新工事、さかえ小学校廊下のカーテン設置工事・トイレの網戸交換工事など6件である。

**問** 郷土資料館、公民館、図書館ほか、社会教育施設の防虫ネット・網戸設置工事、トイレ改修工事の内容は。

**答** 網戸等の設置工事については、市民の方からの要望に対応するもの。トイレ改修工事は主に手洗いの自動水栓化を図るものである。

## 国のエネルギー基本計画に関する件

(請願第1号)

### 【請願項目】

1. 国は、次期エネルギー基本計画で、2030年度再生可能エネルギー電力目標を60%以上、2050年度は100%としてください。
2. 国は、巨大なリスクを抱える原子力発電は段階的に廃止し、石炭火力発電は段階的に2050年までに廃止してください。
3. 国は、脱炭素社会に向けて、再生可能エネルギーを強力に推進する政策への転換を早急に進めてください。

**意見** 国際的に共通課題となりつつあるカーボンニュートラル、脱炭素、最近の自動車メーカーの脱化石燃料、水素エンジンへの転換などの動きから見た場合、この請願の願意は妥当であり、継続審査ではなく採択すべきと考える。

**意見** 福島原子力発電所の汚染水の処理もできずとの表現があるが、処理水の海洋放出は十分に安全基準を満たしている。また、石炭火力・原子力発電は段階的に廃止とするが、電力供給の代わりとなる提案が見られない。願意はわかるが賛意するには難しい。

建設経済常任委員会

**幸手市企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例（議案第32号）**

**問** 災害時に職員が勤務時間以外に勤務した場合、管理職員特別勤務手当を支給することに至った経緯は。

**答** 平成27年度に一般会計分の管理職員特別勤務手当については、条例改正をした。この改正に準じ、今回、改正する条例を提出した。

**令和3年度幸手市一般会計補正予算(第2号)（議案第33号）**

**問** トイレ改修工事の内容および業者選定は。

**答** 工事内容については、勤労福祉会館におけるトイレの洋式化および手洗い場の自動水洗浄化を行うものである。トイレの洋



▲施工前

式化は屋外トイレ、2階の男女一箇所ずつの計4箇所である。また、手洗い場の自動水洗浄は屋外トイレや多目的トイレそして1階および2階の男女トイレの計8箇所となる。その他として、トイレのドアや鏡、換気扇の一部の改修も行う。なお、業者選定については、設計業務並びに工事請負費ともに指名競争入札にて執行する予定で考えている。予算の積算根拠については、本庁舎のトイレの洋式化および手洗い場の自動水洗浄を設計した業者から参考見積りを徴して積算をした。

**問** 農作物自動販売機構入費補助金の事業主体および生産物の販売内容は。

**答** 事業主体は、埼玉みずほ農業協同組合であり、市が自動販売機1台当たり250万円で計2台の500万円を補助するものである。また、農産物の販売については、四季折々の農産物を考えている。幸手市内の農業者の生産物を販売する。



**問** ハッピーメール応援券事業における配布対象者および配布方法の内容は。

**答** ハッピーメール応援券事業の配布対象は市民全員が対象となり、1人当たり一千円で世帯人数分の応援券を世帯主宛てに郵送する予定である。また、各家庭において諸事情がある世帯等も配慮し、市民課、人権推進

課とも連携をし、配布方法については、適切に対応して行く。

**問** 住宅リフォーム資金補助金の増額理由は。

**答** 当初予算で前期分・後期分として260万円計上した。1年度に2回、受付を実施した。当資金の補助は市民から好評をえており、今年度も前期分の受付で150万円分の受付を行った。後期分についても、市民の皆様の利用促進を考え、今回、補正予算で260万円計上した。なお、申請方法は前期分については順次、受付順にて行い、予算が終了した時点で受付を終了したが、後期分については、9月16日から一定期間の間で受付をし、受付順ではなく、抽選という方法にて検討している。

